

学校施設の活用

1) 基本的な考え方

本市においても学校施設は、児童・生徒の学びの場であると同時に、地域コミュニティの活動や地域防災を担う場として多様な役割を担っています。また、少子化や施設の老朽化、財政的制約といった社会的背景を踏まえると、持続可能なまちづくりの観点からも、敷地・建物規模が大きく公共施設の床面積の半数以上を占める学校施設の活用は重要な課題です。

そのため、これからの学校は、社会に開かれた教育課程の実現を目指す中で、教育の場に加えて地域社会と連携・協働しながら、創造的な活動を展開する地域の「共創空間」としての機能を備えることが求められています。

ただし、現状では本市の児童・生徒数は増加傾向が続いており、35人学級への対応も求められていることから教室確保の課題等が最優先であり、他の公共施設との複合化等を行う上では、これらの課題を解消していることに留意する必要があります。

なお、学校施設は児童・生徒が安心して学び、成長する場であることが本質的な役割であるため、学校教育に支障をきたさず、その充実を最優先することを前提に、以下の点に留意します。

1. 児童・生徒の安全性を確保すること

児童・生徒と地域住民の動線を整理した明瞭なゾーニング、死角を作らない空間配置、安全性の確保、デジタル技術の活用など、防犯面での設計上の工夫や、地域住民とも連携した運営上の工夫を徹底します。

2. 児童・生徒の学習環境の向上につながること

施設の集約・複合化にあたっては、読書、音楽、運動の場や発表の場等、児童・生徒の学習環境の高機能化・多機能化につながる施設であることに留意します。

3. 教職員への過度な負担とならないこと

学校運営で多忙な教職員に対して、施設の複合化によってそれ以上の過度な負担がかからないように、利用内容に応じた効率的な施設管理体制を整備し、地域住民の利用においても基本的には普通教室を除き、特別教室等の活用を優先することが望まれます。

2) 共創空間の実現に向けた集約・複合化

学校施設を共創空間とするためには、学校教育の場としての機能の充実を図るとともに地域のコミュニケーションや活用が育まれる場としての機能を併せ持つことが必要あり、そのためには、学校施設を核とした他の公共施設との複合化や、設備の共用化・集約化を進めることが有効な手段です。

公共施設との複合化によって、学習環境の高機能化・多機能化、児童生徒と地域住民との交流促進、生涯学習や地域コミュニティの拠点形成、専門人材の教育活動への参画、施設整備費用の削減などの効果が期待されます。

3) 実現に向けた課題

学校施設と他の公共施設との複合化に向けては、市長部局と教育委員会の連携、教職員や地域住民との合意形成、安全性の確保、施設活動への支障の緩和、管理・会計区分の整理、法令・補助制度の把握、施設管理体制の整備など、多岐にわたる検討課題があります。

これらの課題に対応するために、施設計画の初期段階から関係部局間で調整を図り、利用形態や時間の多様化に対応できる管理体制を構築することが求められます。

学校施設の活用は、教育の質を高めるとともに、地域社会との連携を深める可能性を持つ取り組みであり、今後の公共施設整備において重要な柱の一つとして、慎重かつ前向きに検討を進めていきます。